

第35回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009年9月15日(火) 10:00～12:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

文部科学省

研究開発局原子力計画課 川口放射性廃棄物企画室長

中澤課長補佐、山本核融合科学専門官

原子力研究開発課 池田課長補佐

厚生労働省

医薬食品局食品安全部基準審査課 入江課長補佐

監視安全課 日田専門官

経済産業省

資源エネルギー庁放射性廃棄物等対策室 苗村室長

原子力政策課 上田企画官

原子力安全・保安院原子力発電安全審査課 青木統括安全審査官

企画調整課 遠山課長補佐

放射性廃棄物規制課 小山田課長補佐

内閣府

原子力安全委員会総務課 竹内課長、豊田課長補佐、日高係長

原子力政策担当室 中村参事官、渕上企画官、山口上席政策調査員

原子力発電環境整備機構 河田理事、石橋理事

4. 議 題

- (1) 平成22年度原子力関係経費概算要求及び政策評価部会等の提言に対する取り組み状況のヒアリング(文部科学省、厚生労働省、原子力安全委員会事務局、原子力委員会)

事務局、経済産業省他)

- (2) 電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（諮問）（経済産業省原子力安全・保安院）
- (3) 電気事業者により公表されたプルトニウム利用計画の妥当性について
- (4) その他

5. 配付資料

- (1-1-1) 食品照射専門部会報告書「食品への放射線照射について」について（H18.10.3 原子力委員会決定）
- (1-1-2) 原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について（H19.5.15 原子力委員会決定）
- (1-1-3) 原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方の評価について（H19.11.20 原子力委員会決定）
- (1-1-4) 地球温暖化対策としての原子力エネルギーの利用拡大のための取組み（H20.3.13 原子力委員会決定）
- (1-1-5) 原子力安全確保の取組に対する信頼の回復に向けて（H19.4.26 原子力委員会見解）
- (1-1-6) 原子力政策大綱に示している放射性廃棄物の処理・処分に係る取組の基本的考え方の評価について（H20.9.2 原子力委員会決定）
- (1-1-7) 原子力政策大綱に示している核融合研究開発に係る取組の基本的考え方の評価について（H21.1.22 原子力委員会決定）
- (1-1-8) 柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について（H19.8.7 原子力委員会見解）
- (1-2) 原子力関係経費 平成22年度概算要求ヒアリング（文部科学省）
- (1-3-1) 原子力関係経費 平成22年度概算要求ヒアリング（内閣府原子力安全委員会）
- (1-3-2) 平成22年度原子力関係経費概算要求ヒアリング施策概要（内閣府原子力安全委員会）

- (1 - 4 - 1) 原子力関係経費 平成 2 2 年度概算要求ヒアリング (内閣府原子力委員会)
- (1 - 4 - 2) 平成 2 2 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング施策概要 (内閣府原子力委員会)
- (1 - 5 - 1) 原子力関係経費 平成 2 2 年度概算要求ヒアリング (経済産業省)
- (1 - 5 - 2) 平成 2 2 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング施策概要 (経済産業省)
- (1 - 6 - 1) 原子力関係経費 平成 2 2 年度概算要求ヒアリング (総務省消防庁)
- (1 - 6 - 2) 平成 2 2 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング施策概要 (総務省消防庁)
- (1 - 7 - 1) 原子力関係経費 平成 2 2 年度概算要求ヒアリング (外務省)
- (1 - 7 - 2) 平成 2 2 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング施策概要 (外務省)
- (1 - 8 - 1) 原子力関係経費 平成 2 2 年度概算要求ヒアリング (農林水産省)
- (1 - 8 - 2) 平成 2 2 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング施策概要 (農林水産省)
- (1 - 9 - 1) 原子力関係経費 平成 2 2 年度概算要求ヒアリング (国土交通省)
- (1 - 9 - 2) 平成 2 2 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング施策概要 (国土交通省)
- (2 - 1) 電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置変更 (原子炉施設の変更) について (諮問)
- (2 - 2) 電源開発株式会社大間原子力発電所原子炉設置変更許可申請 (原子炉施設の変更) の概要について
- (3) 電気事業者により公表された平成 2 1 年度のプルトニウム利用計画の妥当性について (見解) (案)
- (4) 第 3 1 回原子力委員会定例会議議事録
- (5) 原子力委員会国際専門部会 (第 3 回) の開催について

6. 審議事項

(田中委員長代理) おはようございます。本日も委員長が I A E A の総会にご出席のため留守ですので、私が代わりに司会を進行させていただきます。よろしくお願いします。

それでは、第 3 5 回原子力委員会定例会議を始めます。1 番目の議題が、平成 2 2 年度原子力関係経費概算要求及び政策評価部会等の提言に対する取り組み状況のヒアリング。2 番目の議題が、電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置変更について。3 番目の議

題が、電気事業者により公表されたプルトニウム利用計画の妥当性について。4番目の議題が、その他でございます。

私の方から最初をお願いしておきたいことがあります、1番目の各省からのご説明ですが、風聞と言ったら良いのかもしれませんが、予算の見直しとか色々あると思いますので、細かい話は今日お聞きしてもしょうがないので、お考えを示していただくということ。

それから、資料を前もって拝見しますと、フォローアップも次年度の予算との関係でどういふところを引き続きやるとかそういうところがありますので、その辺は省略して結構ですので、少し上手に質疑を進めさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

それでは一つ目の議題。

(1) 平成22年度原子力関係経費概算要求及び政策評価部会等の提言に対する取り組み状況のヒアリング

(中村参事官) 一つ目の議題、平成22年度原子力関係経費概算要求及び政策評価部会等の提言に対する取り組み状況のヒアリングについてお願いをしたいと思います。

なお、概算要求につきましては昨年と同様ですが、要求事項の内容や規模、あるいはヒアリング時間の制約等を踏まえ、文部科学省、経済産業省、内閣府からヒアリングを行います。その他の省庁につきましては資料配付のみとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

それから、原子力委員会政策評価部会等の提言に対する取り組み状況についてでございますけれども、資料につきましては原子力政策大綱策定以後に原子力委員会政策評価部会等から出されたすべての提言に対する取組状況をまとめております。今回は、昨年から追加されました放射性廃棄物の処理処分及び核融合の2つのテーマと、昨年ヒアリングを行っていない厚生労働省担当分の食品への放射線照射、この3つに関するヒアリングを行います。その他のテーマに関する取組状況につきましては資料配付のみとさせていただきますので、ご了承をお願いいたします。

① 文部科学省

(中村参事官) 初めに、文部科学省より概算要求とフォローアップ調査について、研究開発局原子力計画課放射性廃棄物企画室の川口室長、原子力計画課の中澤課長補佐、山本核融合科学専門官、原子力研究開発課の池田課長補佐からご説明いただきます。それでは、よろしくお願いいたします。

(中澤課長補佐) 文部科学省です。担当部局が多いので、4人でご説明させていただきたいと思います。

では、概算要求からですが、資料第1－2号をご説明させていただきたいと思います。おめくりいただきまして1ページ目からご説明させていただきます。まず、委員長代理からお話がありました全体の方針ということでございますが、文部科学省におきましては原子力政策大綱あるいは文科省の審議会ですら定めております原子力に関する研究開発の推進方策について、これらを踏まえまして、科学技術の分野からも非常に重要なプロジェクト、エネルギー政策の観点からも重要なプロジェクトということで、高速増殖炉サイクル技術に関する研究開発、それから核融合、量子ビームテクノロジー、あるいは高レベル放射性廃棄物の地層処分といったところについて安全確保を大前提に推進しているところでございます。

(2)の重点事項というところに3つポイントを掲げさせていただいております。まず、文部科学省におきましては、重点型のプロジェクト研究といったところをまずは引き続きやっていこうということで、国家基幹技術であります高速増殖炉サイクル技術、それから取組、建設に向けた国際活動が本格化しておりますITER、それから先般通常国会において成立した共用促進法の対象になっておりますJ-PARC、これは本年から運転を開始しておりますが、そういった大型プロジェクトを引き続き重点的にやっていこうというところです。

一方で、ポツの2つ目でございますが、こういった重要プロジェクトあるいは今後本格化する核燃料サイクル事業といったところを底辺から、基盤の部分を支えていくというところで人材育成、あるいは基礎基盤研究、研究開発インフラの維持・整備といったところについても、継続してこちらにも光を当てながら進めていこうとしております。

ここの点につきましては、先般原子力委員会にもご説明させていただいておりますが、文部科学省で有識者会議を立ち上げてございます。原子力基盤強化作業部会といったところで基盤の強化を検討してきてございます。そういった議論を踏まえまして、やはり底辺と言いましょ、基盤の部分をもう一度大切にしていこうというところを重点的に推し進めております。

3 番目のボツとしましては、これは検討中というところもございますが、原子力研究開発機構の中期目標期間が本年度で第 1 期が終わろうとしており、次期中期目標に向けた検討も行っているところなので、そういったところの検討状況を踏まえつつ、次世代に向けた、次に向けた予算要求に重点化させていただいております。

基本的にはこの 3 点について方向性を出そうというところでございます。

おめくりいただきまして、2 ページ目から、各論について説明させていただきます。全体方針と各論が必ずしもうまく見える形にはなっておりませんが、基本的にはこの 3 点を意識しつつというところでございます。

まず、2 ページ目（1）の原子力安全の確保、この充実に向けた対応というところでございますが、これは当然ながら引き続き粛々と安全規制行政も含めましてやっていこうということでございます。主な施策、②のところに黒ボツが 4 つございますが、1 つ目につきましては安全規制、それから核物質防護関連ということで、これは文部科学省が実際安全規制行政をやっているところの予算、許認可事項あるいは検査等に係る予算、それから核物質防護に関してということで委託調査等々をやっている部分でございます。

それから、原子力防災関連、放射能調査研究費といったようなところについてもこれは粛々と続けていこうということでございます。

それから右ページ、安全研究関連ということでございます。こちらにつきましては、168 億円というところで微減の状況になっております。この中身につきましては、原子力研究開発機構、放射線医学総合研究所という 2 つの法人について、安全研究にかかわるところを計上しているところ、それから、文科省内局で直接執行している安全研究の部分でございます。

後ほども出てきますが、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究のところ、研究開発を効率的に実施しようということで、内容については充実させつつも効率的に実施させようということで、計上する予算を効率化させているところで、ここは予算上微減になっておりますが、安全研究につきましては重点安全研究計画第 2 期が安全委員会での夏に定められたところでございますので、そういったところを踏まえ着実に進めていくという状況でございます。

（池田課長補佐）続きまして、3 ページ目に移らせていただきます。3 ページ目、4 ページ目、5 ページ目につきましては主に原子力機構関係ですので、私からご説明申し上げます。

3 ページ目、取組方針等につきましては 7 月にご説明申し上げた内容とほぼ変わっており

ませんので、主な施策についてご説明申し上げます。ただ、いずれも息の長い施策でございますので、主な増減要因等に絞って簡単にご説明申し上げます。

まず、高速増殖炉サイクル実用化研究開発でございます。こちらは増額を要求しておりますが、来年の採否判断に向けて革新的な機器の要素試験でございますとか、システムの成立性の確認、また工学規模での試験の準備といった2010年、さらには2015年に向けてやるべきことを実施するために必要な経費、これを増として積んでおります。

続きまして、もんじゅでございます。こちらはご案内のとおり、年度内の再開に向けて動いておるところですが、再開後やるべきことといたしまして、主な増要因として保全活動、これは保安院から求められておることですが、実用炉並みの保全活動を行うということ。もう1点、耐震に関して引き続き裕度向上を努めてまいる、こういった点で約40億円の増を要求しております。

続きまして、常陽でございます。こちらは約1億円の減となっており、こちらは維持管理の節減に努めております。もちろん予算的にも厳しい中ですので、めりはりというのは大事でございます。こちらに関しましては効率化を図っているというところでございます。

次に、MOX燃料製造技術開発でございます。こちらは約1億円の増でございますが、増要因といたしましては核物質防護の関係装置、こちらは非常に重要な施設でございますので、やるべき防護措置をしっかりとできるよう、改修工事のための増を計上しているところでございます。

続きまして、原子力システム研究開発委託費でございます。こちらはほぼ前年同でございます。引き続き高速増殖炉サイクルの研究開発の効率的な推進に資するよう、公募制度を活用して進めてまいりたいと考えております。

おめくりいただきまして、4ページ目でございます。こちら放射性廃棄物対策の着実な推進ということで施策を並べております。ページの右側、主な施策についてでございますが、先ほど簡単に中澤から触れましたが、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究開発は前年から若干の減、4億円の減をしております。ただ、こちらの減要因でございますが、現在の掘削手法の効率化、また民間活力の導入といった実際の工程には影響しない範囲で効率化を図るというのが要因でございます。

また、知識マネジメントシステムにつきましては、21年度でプロトタイプが公開になりましたので、こちらの費用の若干減というのが入っておりまして、トータル4億円の減となっております。

続きまして、固体廃棄物減容処理施設です。こちらは大幅増になっておりますが、現在東海、大洗の廃棄物の保管庫が非常に逼迫している状況になっておりまして、まだ数年の余裕はあるものの、その先の逼迫を見越しまして、計画的に廃棄物の量を減らす施設を建設または設計をしていくために大幅増をしておるところでございます。

続きまして、研究所等廃棄物の処分、こちらは機構法等で義務づけられております義務的な経費でございまして、必要な経費を着実に積み立ててまいりますので、こちらは前年同でございます。

次にふげんの廃止措置でございます。こちら廃止措置の進行に伴い若干の増減がございまして、ほぼ前年同の額を計上しております。使用済燃料や重水の搬出等、必要な措置を講じてまいります。

1 ページおめくりいただきまして、放射線利用技術の普及促進及びそのための国民との相互理解促進でございます。右側の主な施策についてでございますが、J-PARCの費用、前年比約30億円の増でございますが、こちらの数字は原子力機構及び高エネルギー加速器研究機構（KEK）の数字をあわせて計上したのとなっております。

主な増要因といたしましては、これまで今年度は5サイクル運転でございましたが、できる限り7サイクルにしたいということで、これは7サイクルの計上で予算要求しております。やはり量子ビーム施設ですので非常に利用ニーズもございます。できる限り多くの方に使っていただきたく、また、23年度半ばごろからは共用法に基づく共用施設としてまた活用されるということもありまして、徐々に運転サイクルを伸ばして利用ニーズに応えたい、こういったところからまず7サイクル運転の要求をしております。

また、実際に利用者が来られたときに使用する施設や設備、共用ビームラインといったものの整理も計画的に進める必要がございまして、トータルでこういった増になっております。

続きまして、量子ビームの応用研究でございます。こちら増で要求させていただいておりますが、先ほども申しましたとおり、J-PARCに限らず、量子ビームのニーズは非常に高いところでございます。そういったことで現在あります量子ビーム関係施設、マキアラでございますとかJRR関係でございますとか、そういったものの運転時間を延ばして産業界に使っていただきたいということで、利用時間の増を計上しております。

また、若干義務的な経費ですが、使用済燃料の取扱いに関しまして輸送費がかさんでおるというところが主な増要因です。

最後に、重粒子がん治療研究の推進でございますが、こちらは約6億円の増です。内容と

いたしましては、重粒子がん治療の高度化。また、さらに次世代の照射法の開発等に向けまして必要な経費を措置するということで増要求をさせていただいております。

(中澤課長補佐) 引き続きまして、6 ページ以降をご説明させていただきます。国民の立地地域社会との相互理解、それから地域共生のための取組ということでございます。文科省におきましては、旧文部省関係に教育セクターというところがございまして、近年におきましてはその教育といったところの部分につきまして重点的に支援していこうという方針でございます。

主な施策でございますが、黒ポツで4 つございます。1 つ目の原子力広報事業、これが文科省が直接執行でやっているところでございまして、3 つ目にございます広報・安全対策等交付金、これは交付金の形で自治体に対してこういったお金を支援しているところでございますが、こちらについては微減の形になっています。

一方で、上のところでございますが、原子力・エネルギーに関する教育支援事業の部分でございますが、こちらにつきましては教育支援事業交付金という47都道府県を対象にしております教育を支援する事業ということで、こちらを充実させようというところでございます。

それから、これは文部科学省が経済産業省と連携しながらやっているところでございますが、学校で使う副読本について、エネルギー教育、原子力教育の観点から良いものをということで、全国で使えるような副読本をつくろうという取組を21年度から進めておりますので、そういったところを加速しつつ、一方で、教員の先生方に対する講習といったところを充実させていこうということで増要求させていただいております。

それから、最後の電源立地地域対策交付金につきましては引き続き措置していこうという増の要求でございます。

7 ページ目が平和利用の厳正な担保、それから国際社会の対応の充実というところでございます。基本的には国際社会、核不拡散の流れが非常に強くなってきているという中での対応でございます。

主な施策で4 つございます。上の2 つが、国際機関に対する分担金、拠出金でございます。特に I A E A 拠出金につきましては、増額要求させていただいております。これは拠出金の中にも特別拠出金といいまして、特に我が国が I A E A でやっている事業に対して重点的に支援させていただきたいというところを強化しているところでございます。

こちらの増額要求の中身といたしましては、保障措置関係のところの強化、それから原子力損害賠償制度、こういったところに関する各国の状況調査といったところにつきまして重

点的に文部科学省としても支援させていただきたいと、一緒に取り組んでいきたいというところで増要求させていただいております。

次に、国際原子力安全交流対策委託費でございます。こちらは、基本的には金額は前年同でございますが、F N C Aとアジア諸国に対する原子力人材といったものの育成のための費用でございますので、こういったところも充実させていきたい。金額的には変わりませんが、中身は充実させていこうという状況でございます。

それから、保障措置でございます。最後でございますが、こちらもち充実させていこうということです。これは特に来年以降ですが、一部は今年にM O X燃料の部分でプルサーマルが始まるところもあると言われておりますので、そういったところも含めた効率的かつ効果的な保障措置の実施のための財政強化というところで増要求させていただいております。

8 ページ目、最後のページでございます。これは持続可能な原子力科学技術を目指した研究開発の推進、それから人材確保というところでございます。②の主な施策のところ、5 個あるうち一番上、それから一番下がファンディング型の事業で、提案公募型の資金でございます。一番上の原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブは大幅増させていただいております。これは従前から原子力委員会にもご報告ご説明させていただいていたところでございますが、今年は新たに制度の中に1 つ領域をつくりまして、拠点形成型のプログラムをつくらうということで、原子力基盤の強化を図るため、拠点をつくって研究開発を効果的に進めていく。技術力、人材力をそこに集約してやっていこうというプログラムを新たに創設しているところでございます。

また、I T E Rにつきましても、これは引き続きでございますが、全体の計画に従って進捗させていこうということでございます。

それから、改修工事を進めてございましたJ M T Rでございますが、2 2 年度、来年度で改修が終わるということで、最後の改修工事の予算を計上しております。

革新的水素製造技術でございますが、これは昨年度1 . 0 億円という金額を積んでおりましたが、今年は率でいうと大幅に増額させていただいております。これも低炭素社会に向けた技術開発でこれに取り組んでいくんだということで、重点的に措置しようということで予算要求させていただいております。

それから、最後の人材育成プログラムは大学に対する取組の支援でございますが、これを引き続きやっていこうという状況でございます。

(川口室長) 引き続きフォローアップについてご説明いたします。

それでは、放射性廃棄物の処理処分に関するフォローアップについて、文部科学省における取組を説明させていただきたいと思います。資料は1－1－6になります。

まず、1 ページ目（1）ということで、その中では放射性廃棄物の処理処分に関する学校教育や市民の学習機会、整備のあり方について協議するとともに、教育機関とも対話して、それぞれの役割分担を定め、その役割が着実に果たされるよう、力を尽くしていくべきという記載事項がございます。

それに関して、先ほど予算の中でも説明があったと思いますが、文部科学省で教育担当部局とも相談しながら、学校教育や課外活動の場における原子力教育の取組を支援する体制の整備を行って、原子力教育の充実・強化による理解増進を行っていく。

そういうわけで、放射性廃棄物に特化した取組というわけではありませんが、もちろんこの中で、原子力全体の中で放射性廃棄物というものを取り上げてその教育を進めていくと、そういう取組を行っております。

また、JAEAでは、深地層の研究施設等の研究施設公開や研究成果の発表、報告会、そういう研究の成果を見せるということで、高レベル放射性廃棄物地層処分の研究開発に関する国民との相互理解促進を図っているという活動を行っております。

次に少々飛びまして、8 ページ、その中ごろに（5）ということで、RI・研究所等廃棄物について書いてあります。その中では、廃棄物の処分施設の立地を進めるにあたって国は前面に立った取組を行うとともに、またJAEAはこれまでの取組に関する知見や経験などを収集し、これらを最大限活用しつつ効率的に進めるべきとの記載をいただいております。

それに関して、まず去年の5月に原子力機構法を改正して、放射性廃棄物の処分の業務を本務として位置づけたわけですが、それについて昨年12月に、国として埋設処分の実施に関する基本方針というのを策定しております。これは今年の初めに原子力委員会にも報告させていただいております。

その中では、国は原子力機構が行う埋設処分業務が円滑に進むよう、原子力機構と一体となって埋設施設の立地に向けた活動に取り組むという方針を示しております。現在、この基本方針を受ける形で、JAEAが実施計画を策定しているわけですが、実際その実施計画が認可された段階で埋設処分業務は開始されるという状況になっております。その中でJAEAとしては、業務を開始した際にはこの原子力委員会の指摘にあるとおり、立地活動に関しては立地に関する知見を有する機関と情報公開を行い、地域共生策を含めてこれまでの取組に関する知見や経験を収集し、最大限活用して効果的に進めていくと聞いております。

以上でございます。

(池田課長補佐) JAEAの担当部分について追加で説明申し上げます。

お戻りいただきまして、資料2ページ目でございます。こちら高レベル関係で、後ほど全体的な話は経済産業省からご説明があるかと思いますが、JAEAが行っていることについてご説明申し上げます。

(2)の①でございます。特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画が改定されまして、国民との地層処分に関する相互理解促進の一環といたしまして、水平坑道で見学をしてどういったことをやっているのかを見ていただくという取組を行っております。定期的な報告会もあわせて行っておりまして、東濃地区、瑞浪、幌延、また東海での地層部門でも見学報告会等行いまして、住民、国民との相互理解促進を図っているところでございます。

ページ飛びまして、5ページ目、(2)の⑥でございます。JAEAは技術開発等を担っておりますが、実際の事業主体でございますNUMOとも技術協力協定を結んでおりまして、こちらの技術協力協定に基づきまして技術者の派遣でございますとか技術情報の提供等を行っております。これまで最高で5年超の派遣でありますとか、100件以上にのぼる情報の提供等を行っておりまして、引き続きこちら適切に技術支援、技術情報の提供を行ってまいりたいと考えております。

次、少しページが飛んで9ページ目になります。(7)、原子力機構自身の原子力施設の廃止措置でございます。こちらも法令に基づきましてクリアランス制度を適用いたしまして、本来放射性廃棄物でないものに関してはそのように処分いたしますし、放射性廃棄物として扱わなくても良いものに関しましてはこういった制度を適用いたしまして再利用を進めていきます。ただ、再利用に当たりましては地元の了解が非常に重要でございます。了解を得つつクリアランスを進めてまいります。

(8)でございます。放射性廃棄物の処理・処分に関する取組でございますが、JAEAは研究開発を担っておりまして、将来高速増殖炉サイクルを活用いたしまして、放射性廃棄物そのものの発生を抑制する技術、あるいは分離変換のような超寿命核種を短寿命化するような技術等々研究開発を進めてまいりまして、将来的にこういった放射性廃棄物の低減を目指して研究を進めてまいりたいと考えております。

その下に移りまして、また高レベル関係でございますが、資源エネルギー庁や関係の実施機関、もちろんNUMOも含めまして、そういった関係者間で協力をし合いまして、適切な

役割分担のもと、引き続き研究開発を進めてまいるということでございます。

以上、機構関係で取組を簡単にご説明いたしました。

(山本専門官) 引き続きまして、核融合研究開発に関します対応状況、今後の予定についてご説明いたします。資料は次の1-1-7号でございます。これは放射性廃棄物と違ひまして、最後の2つを除きまして全部文科省の関係でございます。

全体で17項目でございます。

1枚目でございますが、ITER及びBA活動につきましてでございます。ここは3項目でございます。まず、JAEAを中心とした関係機関においては、核融合エネルギーの実現に向けては長期間を要することを踏まえ、ITER機構への人材の派遣の方策や、将来の原型炉に向けて我が国として維持していくべき技術、ノウハウ、それらが蓄積されるべき機関等について、多方面からの戦略的な検討が必要であるということでございます。

これにつきましては、現在日本から9%、専門職員254名をITER機構に日本人を派遣しております。それから、リエゾンについても必要に応じてカダラッシュへ派遣をしているところでございます。それから、将来の原型炉に向けての技術、ノウハウにつきましては、科学技術学術審議会の核融合研究作業部会、あるいは任意の組織でございますが、研究者あるいは産業界の集まりであります核融合エネルギーフォーラム等を通じまして意見を集約し、議論・検討を行ってございます。

それから次の項目、ITER協定の下で実施されるTBM計画、これはテストブランケットモジュールでございますが、着実に進めるように取り組むことも重要であるというご指摘をいただいております。

TBMの実施に当たりましては、ITER理事会の諮問委員会で既にTBM委員会ができております。日本から議長を出しているなど、積極的に活動をさせていただいております。

それから3項目目、BA活動については、実施内容について国内研究者間で一層の情報共有がなされるような体制の構築と参加のための枠組みを整備することが求められるということでございます。

BAにつきましても、その運営委員会や3事業の事業委員会に国内の有識者、専門家、研究者が参画しているところでございまして、BA活動に関する情報共有が図られているところでございます。それから、エネルギーフォーラムの活動もITERと同じような活動が進んでございます。

1枚おめくりいただきまして、次は学術研究に関するところでございます。上の2項目はへ

リカル、レーザーそれぞれの方式についての方向性を明らかにしていく、将来計画について検討を行うべしということと、適切な時期に核融合炉としての可能性に関する評価を実施し、その後の計画の進め方を検討していくべしというご指摘をいただいております。

これにつきましては、先ほど出てまいりました核融合研究作業部会におきまして将来計画についてヒアリングを行い、評価につきましても来年ぐらいを予定しておりますが、次のステップに進むかどうかの評価を行うこととしております。

3項目目でございます。基盤学術研究とITER計画の双方向的研究を促進する観点から、ITPAやTBM活動への積極的参加がスムーズに行えるよう核融合エネルギーフォーラム等を通じた取組を充実させていくとともに、炉工学基盤研究についても強化をするというようなご指摘がございました。

これについても、着実にエネルギーフォーラム等を通じて推進してまいりたいと考えてございます。

それから、原型炉に向けた技術開発ロードマップの中で明らかにされた課題を解決できる学術基盤を先見的に取り上げるべしというようなご指摘、記載もございましたけれども、これにつきましても核融合研究作業部会におきまして所要の議論を開始されたところでございます。

それから、優秀な人材を引き付け、多様な才能を育てていく必要があるということでございますが、これにつきましても、核融合研究作業部会におきまして、昨年報告書をいただいておりますけれども、今まさにオールジャパンでの取組が始まりまして、核融合科学研究所、日本原子力研究開発機構との間で連携協力に関する推進、連携協力の協定が結ばれるなど、着実に推進されているところでございます。

3ページ目でございます。文部科学省、JAEA等においては、関連する科学技術分野、特に原子力の他の分野との連携協力も視野に入れた戦略的な研究開発体制、人材育成・交流方策の構築を目指して、これも人材育成の確保に関してさまざまな場で検討された結果を反映すべしというご指摘でございます。

これも前項と同じような形でございますが、研究所間で協定が結ばれるなど、施策の具体化に取り組んでまいりたいと思います。

産学官にわたる全日本、オールジャパンの強化を今後も図っていくことが必要ということでございますが、同じ繰り返しになりますので、省略いたします。

それから、4の社会への発信についてでございます。各関係機関においては、国民に対し

て核融合エネルギーの意義や実現可能性、エネルギー問題全般とそこでの核融合の位置づけ等について常に説明責任を果たしていく努力が求められるということでございます。

2項目目は学生にとって魅力的な分野とすることが人材確保の面でも重要であるというご指摘でございますが、これに対する対応といたしまして、小中学校を初め、いろいろな出前授業を行ったり、サイエンスキャンプ、スーパーサイエンスハイスクールなどの枠組みを利用したりしまして、いろいろなところで理解の増進を図っているところでございます。

1枚またおめくりいただきまして、4ページでございます。今度は国民との相互理解を図る際には広聴活動を通じて得られる核融合に対する意識や意見を踏まえて、広報や対話の活動を丁寧に進めていくべきであるということでございますが、これにつきましても、それぞれ各機関でホームページ上に一般からの問い合わせに対応できるようなメールの窓口を開設するなど、一定の取組を進めているところでございます。

それから、原型炉の実現に向けて核融合研究開発を進める意義を国民へ説明するということ、それから、安全性という点、環境、社会への適合性を確保するために必要な基盤的研究についてはより一層取り組むようにというご指摘でございます。これもそれぞれ原子力機構、核融合研等でそれに対応しました研究が進められている状況でございます。

核融合研究が社会的理解を得るために、広聴・広報活動に加え、他分野との連携・協力を進め、科学技術がより身近なものになるように務めていくべきであるということですが、これにつきましてもB A活動等で他分野の研究者も入ったオープンセミナーを開催するなど、幅広い理解の増進といいますか、研究者の中におきましても核融合について理解を深める活動も行っております。

最後のページでございます。次段階への移行の判断について2項目ご指摘をいただいておりますが、関係機関においては、核融合エネルギーの実現を目指した中間段階及び最終的な技術段階への技術条件を達成することを目安として施策を実施することが望まれるということでございます。

これは、原子力委員会核融合専門部会で示されております推進方策の基本的進め方に基づきまして、技術支援に向けた施策を推進しているところでございます。

それから、今後も総合的な進捗を踏まえ、適切なチェック・アンド・レビューを文科省において図るべきであるというご指摘をいただいておりますが、これにつきましても先ほど出てまいりました核融合研究作業部会等におきまして、今後の核融合研究開発の検討、原型炉に向けた研究開発のあり方なども含めまして検討が開始されているところでございます。

駆け足になりましたが、以上でございます。

(田中委員長代理) ご質疑ありましたらどうぞ。

松田委員。

(松田委員) いろいろご苦勞いただいて反映されていくことはとても嬉しく思いますが、もし新しい政権から何かご指示が出た場合には、どのような方針を文科省としておとりになるご予定ですか。

(中澤課長補佐) 報道等によりますと明日以降組閣がございますけれども、現段階のものにつきましては現政権下における予算要求という形になっております。また、概算要求をもう一度し直すべしということも報道されておりますので、そこは指示を正確に踏まえた上でやることになりますので、現段階においては特段のお話はできない状況です。

(松田委員) そうしたら、もう一度原子力委員会にご報告を受けるというプロセスになるのでしょうか。それとも、原子力委員会への報告はここで終わったという話でいくのでしょうか。

(中村参事官) 予算のあり方については、政府全体でどのように取り組むかということになると思いますので、新しい政権から指示が出たところで、改めて事務方よりご相談を申し上げたいと思います。

(松田委員) わかりました。

(田中委員長代理) 伊藤委員。

(伊藤委員) 今議論されていましてように、新しい政権の下で抜本的な見直しもされる可能性ありという状況下でご説明を伺ったと思っています。いずれにしましても、これから見直しをしていく上で基本的をお願いしておきたいことを上げたいと思います。

今のご説明、前半の説明は前年との対比で予算の増減ということ、それから後半が大綱に示している取組の基本的考え方に対してその評価ということですが、いずれにしましても定性的なお話でありました。

もちろん細かいところまで立ち入る余地がないわけですが、しかし大事なのは、例えば今の大綱との関係の評価ですが、大綱で示しているのはあくまでも、例えば性能目標という言葉は定性的なものですよね。こういう目標を達成する、戦略的に広報を進めるべきとか国民理解を良く得るべきということですが。

これが実際に施策の段階へ移り、さらに現場で実施するにあたっては、この定性的な性能目標を定量化して、いつまでにどのレベルで、つまり現状がこうだとすると目標とするレベルはここまでだと。例えば国民理解という点で言えば、現状の国民理解はこれということに

対してここまで国民理解を進めると定量化して、そして、その定量化した現状と目標のギャップをいつまでに埋めるか、これに対して必要な資源量はどれだけかと、これが予算のはずですね。

その予算は、単年度でできないものは長期的に、もちろん一番効果的・効率的にやったとしてこれだけ総額がかかると考え、それを単年度ごとに割り振って予算化するということになると思います。

つまり、このところをきちんとした上で、もし仮にこれから予算を見直すのであれば、今の性能目標、定性的なものをまず変えるのか。しかし、今の政策大綱のある限りは変えられない。したがって、それを定量化した目標値をどうするのか、それを仮に削減すると効果的・効果的という範囲でできるのか、あるいは今のレベルを落とすのか、あるいは工期を延ばすのか、これしかないはずですね。そこをきちんと説明できる状況をどれだけ準備しておけるかということが非常に大事なお話になると思います。

それから、前半のお話でこの点についていえば、基礎基盤とプロジェクトというお話がありました。プロジェクトについて言えばまさに今のお話で、プロジェクトをいつまでに何をするかということですね。今の高速増殖炉についていえば、2015年あるいは2025年、2050年という目標が決まっている。それに対して性能目標もあるわけですが、この性能目標、大綱で言っている性能目標はあくまでも定性的な位置にあるわけですが、これを具体的に、例えばF a C Tでは定量的な性能目標にして、そして13項目、12項目と具体化して進めているわけです。

つまり、これに対して投入する資源量を変えたときに、一体今の性能目標レベルを下げるのか、あるいは期限を延ばすのか、このところを説明できるようにしないといけないと思います。実は今日、もう少しそういうお話を聞きたかったのですが、十分準備されていると思います。そこが大事なところだろうなと思います。

それから、基礎基盤のところは、これは非常に難しいですね。どれだけ資源量を投入すればどれだけ成果が出るのかというのは分からない。しかし、基礎基盤の種はしっかりまいておかないと、将来禍根が生じる。このところをどうするかというのは非常に難しいところかもしれませんが、やはりその辺は頑張りどころだと思いますので、ぜひ将来長い目で日本の競争力あるいは国際的なプレゼンスの中で非常に大事な予算を司っておられる文科省ですから、良く説明できるように、将来禍根を残さないような予算を獲得できるようにお願いをしたいと思います。

以上です。

(田中委員長代理) 広瀬委員。

(広瀬委員) 内容が盛りだくさんで、どこからどういうふうに言ったら良いか難しいですが。

まず、概算要求では、幾つか新しいものが出てきています。例えば、具体的に言いますと資料1-2号の8ページに、原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブというところで、拠点形成型というものを今度なさるということで、これは大変結構なことだと思います。しかし、そうしますと、これは多分若い人の養成などに使うものだろうと思いますが、来年になったときにこれが具体的にどういう成果をもたらしたのかというところを具体的にぜひお聞きしたいという気がいたします。これは非常に大事なことです。

それから、その前のところで、国内の保障措置制度がさらに充実されるということで、これも大変結構なことですが、せっかくこれを行っているわけですからそれだけではなくて、それを海外に発信するということをぜひやっていただきたい。国際的にはなかなかそれは理解されていませんので、そういうことも含めて、より効果の高いものにしていただきたいという気がいたします。

それから、今までのフォローアップのところなんですけれども、伊藤委員のおっしゃったこととかなりダブってくるんですが、今日お聞きしていますと、こういう大綱のいろいろな項目に対してこういう対応をいたしましたというところは分かりますが、それが具体的にどういう成果になってあらわれてきたかを、やはりぜひとも知りたいという気がいたします。

例えば、私は人材開発のところに大変興味があるのですが、色々な形で地元の小中学校などで色々なことを行っているというわけなんですけれども、それがそれで果たして効果があったのかどうかということについては、これを行っています、あれをやっていただけでは物足りなさを感じます。それから、一般の広報に関しても、こういうパンフレットをつくりました、あれをやりましたというのは大変良いのですが、ではそれによってより多くの理解が得られたのかどうかということになりますと、これは独自で行うのは大変難しいと思いますが、世論調査などもありますし、ただ高い評価を受けているとかいうのではなくて、よりこういう効果があらわれたという具体的な成果をフォローアップのところでは示していただきたい。こういうことをしましたということで終わってしまって、それはやっていきますというだけではやはりまずいところがありますので、今後はそういうことを少し具体的に示していただければと思います。

(田中委員長代理) 時間が無いので簡単に私から一言申し上げます。伊藤先生、広瀬先生のご

指摘、それぞれそのとおりだと思います。細かいことはともかくとして、原子力委員会の立場からいきますと、やはり我が国の原子力行政を推進していく上で、現在、いっぱい課題があるわけですね。それをやはりきちんと受けとめた形で色々な取組を考えるという、基本的なことが大事です。今までの思考パターンではないもの、新しい政権になると特にそういうことも求められる気がするんですよね。原子力エネルギー利用とか放射線利用というのをきちんと国民のために使っていく、社会のために使っていくというためにはどういうことが今課題ですと、だから、こういうことについて取り組んでいきますと、長期的に見ればこういうことが必要ですという、そういうことが具体的に説明できるような形で予算要求というのをやっていただきたいと思います。

フォローアップもそうです。フォローアップだとお聞きしていても、大部分、9割方は毎年今までと同じということなので、こういうことではなかなか説明しきれなくなるというか、そこが伊藤先生のおっしゃったところかと思いますので、そういうことを含めてぜひお考えいただきたいと思います。

間もなく予算の見直し、組み換えがあるかもしれませんが、仮にそういうことになったら、ぜひそういう視点でもう一回見直していただければと思います。よろしくお願いします。

松田委員。

(松田委員) 重点施策をせっかくつくったのに、プレゼンをするときにそれが見えてこないプレゼンのやり方はとてももったいないと思います。そこは一工夫したらいかがでしょうか。私は、重点施策はすごく良くできていると思っておりますので、それが反映された概算要求として見えることが大切だと思います。反映されていると言葉で言っても、具体的には理解ができないというプレゼンはちょっともったいないなと思います。すごく期待していますので、よろしくお願いします。

(田中委員長代理) それでは、よろしいでしょうか。

どうもありがとうございました。

② 厚生労働省

(中村参事官) 続きまして、厚生労働省よりフォローアップの調査について、医薬食品局食品安全部基準審査課の入江課長補佐、それから監視安全課の日田専門官からご説明をいただき

たいと思います。よろしくお願いいたします。

(入江課長補佐) 厚生労働省基準審査課の入江でございます。

それでは、平成18年10月3日の原子力委員会決定、
、「食品照射専門部会報告書「食品への放射線照射について」について」のうち、私からは食品安全行政の観点からの判断の部分につきご説明申し上げます。資料は1-1-1になります。

厚生労働省におきましては、この平成18年の原子力委員会決定を受け、まず平成18年12月に薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会に報告いたしました。この食品衛生分科会でのご意見を踏まえ、また、この原子力委員会決定のもととなりました食品照射専門部会報告書を参照し、食品への放射線照射について、以下の3点についての調査を実施いたしました。

1点目が、食品健康影響評価に必要な科学的知見。2点目が、食品、特にご指示のありました香辛料への放射線照射の必要性。3点目が、消費者の放射線照射食品についての理解、ご意見。現在、この3点についての調査をまとめた報告書が上がってきましたので、その内容の確認精査を行っているところでございます。

今後は、この調査結果も踏まえ、十分な科学的知見等の整理をした上で、薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会の食品規格部会において、食品安全基本法第24条の規定に基づき、食品安全委員会の意見を聴取する必要性があるかどうかについての検討を行う予定でございます。

なお、食品への放射線照射の検討にあたっては安全性についての科学的知見が重要であると考えておりますが、本年度より食品安全委員会において、食品健康影響評価技術研究として、アルキルシクロブタノン類についての安全性分析が行われると聞いており、その結果も参考にしていきたいと思いますと考えております。

(日田専門官) 厚生労働省監視安全課の日田です。続きまして、検知技術の実用化などについてお話しさせていただきます。

検知技術の開発につきましては、厚生労働科学研究の中で「放射線照射食品の検知技術の開発に関する研究」という課題がありまして、その中で検知技術の研究開発に取り組んできております。

その課題の研究成果をもとに、平成19年4月に放射線照射食品の検知法を通知いたしまして、実用化に至っております。現在はその検知法に基づき、放射線照射食品の監視や取締りを行っております。

簡単ではございますが、以上でございます。

(田中委員長代理) では、ご質問ご意見を。

松田委員。

(松田委員) 今後のスケジュールですが、委員会が開かれて、お話にあった見解が出てくるのはいつごろになるのでしょうか。

(入江課長補佐) 今後、食品規格部会において、調査結果をもとに、ご議論いただく必要があるのですが、今この調査報告書の内容を確認精査している段階でして、その成果をきちんと整理した段階で諮るという予定です。

(松田委員) では、その検討の成果を整理する時間は、どれぐらいかけてなさる予定ですか。

(入江課長補佐) 科学的知見ということでは、報告書の整理は恐らく年内にはできるかと思えます。しかし、もう1点申しましたとおり、一方でアルキルシクロブタノン類についての安全性の解析が食品安全委員会で始まっていると聞いておりますので、この結果も、今後の検討の中で参考にしてまいりたいと思っております。

(松田委員) ということは、スケジュールは未定ということですか。

(入江課長補佐) 少なくとも年内にはこの報告書の内容の整理は終わる予定ですので、その時点で、ある程度何らかの評価というのができるかと思っています。

(松田委員) そうですか。賢者の方たちがどのように報告を出してくるのか、期待しているというか楽しみにしています。

(田中委員長代理) 他に。よろしいですか。

去年はちょっと止まっていたのですが、こういう形で厚生労働省が動いていただき始めた
と私は理解をしまして、ぜひこれを引き続き進めていただきたいと思います。なかなか
国民的に照射食品を受け入れるということに難しさはあると思いますし、拙速にやったから
うまくいくものでもないと思いますので、ぜひしっかりと詰めるべきところを詰めて進めて
いただくようお願いしたいと思います。

どうもありがとうございました。

③ 原子力安全委員会

(中村参事官) 続きまして、原子力安全委員会より概算要求につきまして、原子力安全委員会
事務局総務課の竹内課長からご説明をいただきます。

(竹内課長) 資料第1－3－1号に基づきましてご説明させていただきたいと思います。

原子力安全委員会の原子力関係経費、22年度の要求内容でございます。1ページ目を開けていただきまして、全体の方針としましては、専門的・中立的な立場からの安全規制、安全確保対策を充実強化していくということです。

特に、来年度の重点事項としましては、原子力安全研究推進調整事業ということを新たに開始したいという点、これは安全委員会で本年3月に決定しました重点安全研究計画の実施ということに際しまして、安全委員会みずからが必要となる安全確保ニーズを着実に実施するために必要な予算を確保して安全研究を推進するというものでございます。

2番目は、最新知見を踏まえた安全情報の収集、技術評価事業ということでございます。安全審査、指針づくりといったことで、常に安全、最新の知見が必要であるわけですが、これを原子力分野に限らず、幅広い技術分野についての情報を収集し、それが安全確保対策にどのような影響があるかの評価をして、安全確保対策に使っていこうというものでございます。

3番目は、原子力災害対策ということで、この合同庁舎4号館が被災した時点で、内閣府におきましては本府の地下講堂が緊急事態対応する場所になっておりますので、そこに必要な資機材を置くということでございます。

その各々の予算につきましては、2ページ目でございます。まず、原子力安全確保対策を行っていく委員会の活動、規制調査、防災対策ということでは4億3,400万円を要求しております。この中での防災対策は、先ほど述べました最後の資機材整備等を行っているところでございます。

2番目、原子力安全確保総合調査でございます。これは現在でも色々な指針、基準等をつくるための調査、事故・故障に対する調査、そういったところをやっているところでございますが、ここの中で先ほど述べました最新知見を踏まえた安全情報の収集、技術評価事業というものを新たに追加したいということで、2億2,800万円の要求をしているところでございます。

最後でございますが、新規事業の原子力安全研究推進事業でございます。安全確保に対する基準、指針をつくるための知見をつくるということですか、今まで行ってきた各種の安全確保対策につきまして、安全余裕がどれくらいあるかということをやより明らかにするために必要な知見を得ていくということなどを実施する予定でございまして、これの推進にあたりましてはその研究活動がより規制に反映しやすくなるように、規制、支援機関、JAEA、JNES、放医研といったところとの連携を密にしてこの研究を進めていくという計画にし

ているところでございます。

以上が、安全委員会の来年度の安全確保、充実・強化を図るための概算要求の内容でございます。

(田中委員長代理) ご質疑ご意見があれば。伊藤委員。

(伊藤委員) 内閣府本府の地下の緊急事態対応能力の確保ですけれども、ここの耐震設計というのはどういう基準でやられているのでしょうか。当然原子力発電所のＳＳ並みの地震で機能を維持できないと、ここが潰れてしまうと本部は全く機能しなくなると思いますが。

(日高係長) お答え申し上げます。詳しい情報は官房会計課が持っておりまして、今は建て替えということで動いておりまして、今の本府の地下講堂も別なところに移るという計画であります。

この予算要求をさせていただいたものも、新しい本府講堂においても引き続き使えるようなシステムを考えておりまして、直接的なお答えにはなっていないかもしれませんが、今持っている情報としましては以上でございます。

(伊藤委員) あまりはっきりしないですね。

(竹内課長) この４号館につきましては、首都直下地震で十分な機能が維持できないという前提であります。

(伊藤委員) 向こうは当然そういうことを考えている。当然ですよ。

(田中委員長代理) 原子力だけでは無いですからね。国全体の危機管理の問題ですから。

(伊藤委員) 全体を考えれば、もっとそこはしっかりしなければいけないと思います。

(田中委員長代理) よろしいでしょうか。

新規予算の安全研究推進調整事業という先見性を持って調査研究をすること、これは非常に大事なことなので、中身は十分には理解していませんが、具体的にどういうふうに進められるかということが求められると思いますので、ぜひ頑張ってください。

どうもありがとうございました。

④ 原子力委員会

(中村参事官) 続きまして、原子力委員会の概算要求につきまして、私からご説明したいと思います。

資料ですけれども、資料第１－４－１号と参考としまして資料第１－４－２号、この２つ

を準備してございます。

資料第1－4－1号をめぐっていただきまして、全体の方針でございますけれども、原子力委員会の概算要求につきましては、①にありますように、国際会議の開催、出席に係る経費、それから、②にございますけれども、原子力委員会、それから専門部会の運営経費、この2つを中心に計上してございます。

国際会議としまして、来年度の主なものを挙げますと、左側にありますように1から5まで様々の大きな会議が想定をされてございます。この中で、例えば大臣や原子力委員の先生、あるいは専門委員の先生に出席をいただくということも多々あらうと思います。また、5番のFNCAにつきましては、原子力委員会が中心にこれまでも開いてまいりました会議でございます、アジアとの間での協力関係を築いてきたものでございますので、これからもこれは継続して実施する必要があると考えてございます。

それから②の関係でございますけれども、これから平成22年度につきましては、中間貯蔵された使用済燃料、あるいはプルサーマルに伴って発生する軽水炉使用済MOX燃料の処理について検討を進めるということになってございますし、さらに、原子力政策の進捗状況を見極めた上でございますけれども、大綱の改定の必要性に係る検討をする必要があるのではないかと考えてございます。

こういうことを考えまして、2ページ目、①に関しましては（6）ということで来年度は3,300万円、②の関係で2,700万円という予算要求をしているところでございます。

以上でございます。

（田中委員長代理）よろしいですか。

では、次お願いします。

⑤ 経済産業省

（中村参事官）続きまして、経済産業省より概算要求とフォローアップ調査について、資源エネルギー庁放射性廃棄物等対策室の苗村室長、原子力政策課の上田企画官、それから原子力安全・保安院企画調整課の遠山課長補佐、放射性廃棄物規制課の小山田課長補佐、さらに原子力発電環境整備機構（NUMO）の河田理事、石橋理事からご説明をいただきます。よろしく願いいたします。

（上田企画官）それでは、概算要求についてから説明させていただきます。

お手元に原子力関連経費ということで、A 4 横の資料があると思いますが、こちらを中心に説明をさせていただければと思っております。

言うまでもなく、原子力発電につきましては地球温暖化問題、あるいはエネルギーの安定供給への対応ということで、それに際して不可欠なものということでございまして、経済産業省といたしましても、本年 6 月に原子力発電推進強化策ということをもとめまして、原子力発電のさらなる推進に向けた具体的な取組をとりまとめたところでございます。

こういったことも踏まえまして、平成 22 年度の概算要求の方針につきまして、まず説明をいたしたいと思っております。

1 ページ、2 ページが概算要求の方針でございまして、そこに書いてあります 9 点がございます。まず 1 点目は、耐震、高経年化対策を初めとする原子力の安全確保対策の推進ということでございます。

2 点目が、原子力に対する国民との相互理解の推進。

3 点目が、高レベルを初めといたしまして放射性廃棄物対策の強化。

4 点目が、再処理技術の技術開発でありますとか、あるいはウラン探鉱資源等の核燃料サイクルの推進ということでございます。

5 点目が、世界標準を獲得し得る次世代軽水炉の技術開発。

6 点目が、2 ページ目でございますけれども、高速増殖炉の早期実用化に向けた技術開発の取組。

7 点目が、交付金等の原子力の立地促進策。

8 点目が、世界的な原子力回帰の流れの中での原子力発電の導入拡大国に対する体制整備、人材育成等の国際協力といったもの。

最後、9 点目が、原子力の基盤維持に必要となる原子力人材の育成、確保。

この 9 点を要求の方針ということにしております。

続きまして、具体的な概算要求の中身につきましてでございます。これは原子力委員会決定であります原子力関係経費の見積りに関する基本方針から各項目に沿って説明をいたしたいと思っております。

まず 1 点目が、3 ページ目でございますけれども、原子力安全の確保の充実に向けた対応というところでございます。特に原子力施設に関する審査、検査、これを的確に実施していくための予算、これを引き続き要求をしていくということでございます。

特に、新耐震指針あるいは中越沖地震といったことを踏まえまして、耐震性評価技術に関

する試験調査。あとは、運転が30年を超えるプラントが増加していく中で、経年劣化事象に対応した保守管理技術等の確立を行う高経年化対策事業。さらには、火災対策を初めとした防災対策の充実といったところを中心に要求をしていくということでございます。

主な施策のところに具体的な要求内容を書いております。高経年化対策であります、JNES 交付金を含む25億円。あるいは耐震性評価技術に関する試験及び調査ということで、これは内数でございますけれども、182億円のJNES 交付金の内数と。その他安全解析及びコード改良整備事業でありますとか、あるいは原子力の緊急時の対応の事業でありますとか、軽水炉の燃料材料、あるいは原子力プラントの機器の健全性に関する調査等々に引き続き取り組んでいきたいと考えてございます。

続きまして、4ページ目でございます。(2)の原子力発電及び核燃料サイクルの戦略的な推進でございます。幾つかの項目が含まれてございますけれども、1点目は次世代軽水炉の技術開発ということでございます。これは平成20年度から本格的に着手ということで、現在概念検討でありますとか要素技術開発に取り組んでいるところでございます。来年度、2010年度上期に総合的な評価を行うという1つの節目の年でございますが、いずれにしても、国際展開も視野に入れているものでございますので、そういった評価も踏まえて、次世代軽水炉技術開発に積極的に取り組んでいきたいと思っております。

22年度は21億円ということで、事業の進捗に応じた増額ということで要求させていただきたいと思っております。

2点目が、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助金というものでございます。これは平成21年度の補正で目出しをしたものでございまして、原子力を支える特に素材、部材メーカーが行う技術開発に対する支援を行うということでございます。平成22年度も16億円という要求をいたしたいと考えてございます。

続きまして、発電用新型炉等技術開発委託費、これは高速炉の実証炉及び関連サイクルの技術開発でございます。現在、概念検討でありますとか実プラント技術の開発ということを行っておりまして、これにつきましても2010年度に革新技術の採否判断という1つの節目を向かえますけれども、こういったものを踏まえまして、高速炉の実証炉の技術開発ということに取り組んでいきたいと思っております。22年度は56億円という要求を考えているところでございます。

その他、海外ウラン探鉱支援事業でありますとか、あるいは再処理で用いられるガラス固化に関する新型溶融炉の開発といったもの、あるいは再処理回収ウラン等の除染技術の開発、

そして最後に書いておりますけれども、プルサーマルの燃料再処理確証技術開発委託費、これは調査検討の新規のものでございますけれども、こういったものも要求をしていきたく思っておりますのでございます。

続きまして、5ページ目でございます。放射性廃棄物対策の着実な推進というところでございます、これにつきましては主に3点でございます。特に都道府県等への説明でありますとか、NPOと連携してワークショップの開催といった広聴・広報活動の強化ということが1点目でございます。

2点目としては、地層処分を体感できる設備でありますとかシミュレーション技術を活用したバーチャル処分場の整備といったところ。

3点目としては、地層処分に必要となる工学技術あるいは評価技術といったところの研究開発というところに取り組んでいきたいと思っております。5ページの右側の主な施策に書かれているとおりの平成22年度の概算要求ということを考えているところでございます。

続きまして、6ページ目でございます。ここは、国民及び立地地域との相互理解、共生というところでございます。ここにつきましては、まず1点目といたしましては、広報・広聴関連ということでございまして、特に広報関連の予算が厳しく見直されている中で、より効果的な事業を実施していけるような見直し、改善ということも踏まえて、平成22年度、若干減ではありますけれども、12億円という要求をいたしたいと思っております。

2点目は、次世代を担う子どもたちを対象とした学校教育の関連でございます。特に新規といたしまして、これは文科省とも連携をいたしまして、原子力に対する次世代層の理解促進を図るということで、特に副教材の作成・普及あるいは教員セミナーといったものの開催ということで、新規で0.8億円ということで要求をさせていただきたいと考えております。6ページ右側に書いてございますけれども、引き続き、これは原子力を含むエネルギー全般についての学校教育へのサポートということで、エネルギー教育実践校事業ということも引き続きやっていきたいと思っております。

3点目といたしまして、交付金の関連でございます。電源立地地域対策交付金でありますとか、あるいは立地地域との共生交付金、核燃料サイクル交付金、広報・安全に関する交付金といったもの、これにつきましても立地地域のニーズを踏まえて、特に効果が薄れているものの見直しも含めて施策の重点化を検討しているところでございます。

交付金の関連等は以上でございます。

続きまして、7ページ目でございます。これは原子力平和利用の厳正な担保と国際社会へ

の対応の充実ということに対応したものでございます。特に原子力の導入国に対する支援ということでございまして、ベトナムでありますとかインドネシア、カザフといったところに対する国に対して我が国が有する知見、ノウハウといったものを提供していくと。法制度や体制整備の支援を行うという基盤整備支援ということに対して、要求額も充実をして行っていきたいと考えてございます。

特にこれにつきましては、国内の関係機関の総力を結集して対応すべく、今年の6月に国際原子力協力協議会ということも設立しておりまして、こういったところでの議論も踏まえまして、効率的にサポートできる体制をつくっていききたいと考えてございます。

また、IAEAでありますとか、あるいはOECD/NEAといったところへの拠出を通じた、例えばグループによるレビューミッションの派遣、あるいは必要な調査の実施といったことへの支援を拠出金という形で引き続き実施をしていきたいと思っております。

最後、8ページ目でございます。人材育成の関連でございまして、言うまでもなく、原子力の基盤維持のために重要な施策でございます。これまでも大学・大学院に対する原子力の人材育成でありますとか、あるいは原子力の管理施設の現場での技能者の育成ということを行ってきております。これは既に本事業を開始して3年が経過をしているということでございまして、これまでの実績でありますとか新たなニーズを踏まえまして、実施内容を検討をして要求をしているということでございます。

1点目の原子力関連の人材育成事業と委託費でございます。ここはいわゆる現場人材の育成のところでございますけれども、特に2010年以降のプルサーマルの導入を踏まえまして、MOX燃料やその取扱いの基礎知識習得といったところに焦点を当てて実施をしていきたいと思っております。

2点目が、大学・大学院等に対する人材育成ということで、原子力人材育成プログラムでございます。その中身は、この3年間の現状でありますとか新たなニーズを踏まえまして、少し中身を変えて要求をしているところでございます。

1点目は、原子力の総合技術プログラムでございます。これはいわゆる原子力分野の中身の教育に加えまして、例えば実践的な教育でありますとか、あるいはマネジメントといった経営的な視点といったことも含めて大学・大学院生に対する教育ができるようなそういったサポートをしていくということで、少し幅を広げた形で人材育成ができる形を検討しているところでございます。

8ページ目の右上でございまして、国際原子力人材育成プログラムということで

ざいまして、これにつきましては言うまでもなく、今後国際的な連携教育というニーズが高まっていく中で、そういった分野でリーダーとして活躍できる人材を育成していくという観点からの人材育成ができるプログラムに新たに改編をしていくということを考えてございます。

続きまして、原子力の地域人材プログラムでございます。これにつきましても、立地地域での良質な雇用の創出でありますとか、あるいは産学連携による電力会社と関連産業の高度化の推進といったことを目指して、立地地域の大学等における原子力分野の人材育成、ここに焦点を当ててプログラムを実施していきたいと考えてございます。

最後の原子力の基盤技術分野強化プログラム、これは継続でございますけれども、特に原子力を支える基盤技術、構造強度でありますとか、材料、物性、溶接といった部分の若手研究者の育成を通じて人材育成をしていくというプログラムを引き続き実施をしていきたいと思っております。

以上でございますけれども、いずれにいたしましても原子力の推進というものが求められている中、そのための必要な予算の確保に引き続き努めていきたいと考えております。

予算の関連は以上でございます。

(苗村室長) それでは、フォローアップのご説明をさせていただきます。資源エネルギー庁放射性廃棄物等対策室長の苗村でございます。資料の番号は1-1-6となっております。

個々のご説明に入ります前に、まず全体的な取組をご紹介させていただきたいと思っております。パーツパーツはそれぞれ入っていると思っておりますけれども、経済産業省総合資源エネルギー調査会の原子力部会を踏まえまして、2009年6月に原子力発電推進強化策というのをとりまとめております。その中で、この基本的考え方の評価でご指摘いただいた点も踏まえまして、国がNUMOと一緒に早期にできるだけ早く文献調査を着手できるようにさまざまな取組強化について提言をいただいております、それに基づいてさまざまなものを行ってきております。

個々のご説明に移らせていただきます。まず、1ページの(1)でございます。相互理解活動をもっと推進していくべきだというご指摘をいただいております。これにつきましては、ここに書かせていただいておりますように、エネキャラバンと呼んでいるものでございますけれども、全国都道府県説明会ですとか、NPOと連携したワークショップの実施というのを行ってきております。

今年につきましては、若干今後のことが書いてないので恐縮ですけれども、エネキャラバ

ンにつきましては9月29日の仙台を皮切りに、残る12県について年度内に実施すべく各方面と調整を進めているところでございます。

それから、ワークショップにつきましても、先週土曜日に都内で開催させていただきましたけれども、今年からは地域で取り組んでいるNPOの方々からの公募というような形で、これまでは国で地域を指定して開催してきたところですが、もう少し地域発で頑張っておられる方も積極的に支援をしようということで、いろいろ工夫を進めているところでございます。

そのほか、これも漏れていて大変恐縮ですが、10月にはスウェーデンから放射性廃棄物処分の実施主体でありますSKB社の社長でありますとか、最近処分地の候補地に決定されましたエストハンマル市の市長などをお招きして、都内でシンポジウムを開催させていただくことなど、さまざまな取組を検討しているところでございます。

2ページ目でございます。第三者的な独立性の高い学術的な機関の評価を得て公表するようにするべきであるとか、技術開発について全体像を明らかにした上で取り組んでいくべきだということでございます。

NUMOでやっておられるものにつきましては別途ご説明があると思いますけれども、3ページのエネ庁の取組についてご説明を差し上げます。先ほどの予算の中にも実質は含まれているわけですが、平成20年度から体感設備の整備というのを行っております。それから、シミュレーション技術を利用したバーチャル処分場、パソコン上で見ていただいて、実際にどういうものかイメージを持っていただけるようなものを行っております。

後半の指摘につきまして申し上げますと、本年5月に放射性廃棄物処分技術ワーキンググループで、これまでの進捗状況をレビューした上で、ここに書いてございますが、1から3のとりまとめを行っております。

それから、3ページの下、②でございます。後世代に負担を残さないことが責務だということの一方で、その世代における諸条件の中で将来一定の決定をする余地を残しておくというご指摘をいただいております。これにつきましては、もともと法律上の仕組み自体が3段階の慎重な調査に基づいて行われて、その時々最新の技術的知見に基づいて、きちんとその事業を進めていくという制度設計になっておりますので、こうした考え方を引き続き相互理解を求めていきたいと思っております。

それから、③でございます。地域振興に関連するご指摘でございます。これにつきましては、昨年9月に地域振興構想研究会というものを開催させていただきまして、原子力に限ら

ずさまざまな地域振興策を生かして地域振興を図っておられるその先進的な事例をご紹介しますしながら考え方をまとめ、これを各方面に配付し、理解促進を続けております。

それから、⑤でございます。廃棄物小委で定期的にレビューを行うべきだということをご指摘いただいておりますけれども、これにつきましても昨年9月にやりまして、本年につきましては最近日程が決定しまして、10月20日に開催をさせていただく方向で今準備を進めさせていただいております。

それから、5ページ目でございます。人材育成、技術継承についてご指摘をいただいております。これにつきましてはNUMO、JAEAとお話をさせていただいているところでありまして、引き続きご相談しながら、大切な課題ですので進めていきたいと思っております。

私からは以上でございます。

(河田理事) NUMOの河田でございます。私から補足したいと思います。

1ページ目、相互理解活動でございます。これについては私どももエネ庁と相互補完的な形で草の根活動等々を続けているところでございます。その中で、特に今年度は10月に集中的なキャンペーンもやりたいということで考えてございます。

それから、技術のとりまとめにつきましてはの3ページでございますけれども、現在NUMOは、事業者として安全な地層処分をどう実現するかという方針と、その方針を支える技術が2000年以降にどれだけ進展したかということを包括的にまとめた報告書、いわゆる2010年技術レポートをまとめるということで作業にとりかかっております。そのうち安全をいかに確保するかという部分につきましては、年度内にとりまとめて公表したいと考えてございます。これらの報告書につきましては、第三者評価をしていただくということで、今のところ原子力学会にお願いしたいということでございます。当然広報資料等をつくって理解活動に役立てたいということでございます。

それから、技術開発につきまして、これまでオブザーバー的に参加してございました国の基盤研究開発調整会議に正式メンバーとして加わらせていただきまして、これまでの研究成果全体を評価した中で、NUMOの新たなニーズというものを提示させていただいております。例えばその中では、特に精密調査地区選定に向けて大事な仕事として、沿岸域での、これは海岸に近い海側ですね、そういったところでの調査評価技術の実証であるとか、あるいは10万年を超えるような超長期における地質の安定性についての問題整理と、そういうこともお願いしたいということでございます。

それから、5ページ目の人材確保等についてでございます。NUMOの場合、これまで技術

部隊は出向に頼ってきたということがございましたけれども、昨年度各事業段階における人材ニーズを整理いたしまして、それに基づいて今年度からプロパー職員の採用を開始しました。具体的には、これまでこの面では相当経験のある技術者を既に4名採用して、それから次年度、新卒も2名内定しているということでございます。

評議員会の機能充実ということに関しましては、今年度女性科学ジャーナリスト1名に加わっていただきまして、評価の視点を広げるということと、原子力立地の元首長、あるいは前の東洋町長、こういった方との意見交換も交えて議論を深めていただくということをやっております。それから、先月には委員の先生の何人かにつきましてスウェーデンをご視察いただいて、6月に処分場決定したわけですが、その決定経緯等について実施主体あるいは地元の方々も含めた意見交換をさせていただいたところでございます。

6ページ、技術移転の項目がございますが、これはJAEAと共同研究あるいは人材交流についての議論を始めたところでございます。今後新人の教育訓練の場としての利用等含めて鋭意詰めてまいりたいと思います。JAEAの技術開発成果というのは今後知識マネジメントシステムに集約されていくということになります。そういった意味で、我々の事業の中にそれがいかにうまく取り込めるかということの協議も今進めさせてもらっています。内部的には当面迫り来る立地調査に向けてのOJT等を含めて、即応体制に努めているというところでございます。

それから、最後、8ページにTRU廃棄物についてのご指摘がございます。これについては昨年、従来の高レベルに加えて、いわゆる廃棄物を統合した形での公募資料の改訂を行いまして、これをこの4月に全国の市町村、それから都道府県に送付させていただいたということでございます。

以上でございます。

(小山田課長補佐) 原子力安全・保安院でございます。原子力安全・保安院の関係は7ページに記載がございまして、左側に(3)、2つ目の欄にございます。高レベル廃棄物の安全な処分の実施、国民の理解と協力の下に進めていくために、立地の選定段階から安全規制機関が実施主体の取組をレビューするなど、適切な取組が必要だというのがございます。

これにつきましては、右の経済産業省という欄にございましており、規制機関の適正な関与につきましては、平成18年の総合エネルギー調査会の小委員会がございまして、その中で地層処分に係る安全規制制度について検討してございます。その中で適正な関与というのが指摘されてございまして、それに基づきまして、現在同じ小委員会の中で検討されている

ところでございまして、9月を目途にその報告書としてとりまとめる予定でございますけれども、今パブリックコメントを求めているところでございます。その各段階における調査結果の妥当性をレビューするための判断基準というものを策定すると、判断指標を策定するというところでとりまとめるところでございます。

それから、左側にまいりまして、レビューあるいは規制の実施のための判断能力を適宜備えらるるか、あるいは評価モデル、入力データの品質保証のあり方についてしっかり示していくべきというご指摘でございます。

これについては、右側の欄にございますとおり、先ほど申し上げました小委員会の報告書におきまして、規制に必要な能力を保安院が確立して維持するということと、それから、その安全審査に向けた基本的な考え方を示すということ。さらには、データの品質のあり方について透明性をもって検討すべきということが提言されてございまして、来年度からになりますけれども、この提言を踏まえて具体的に対応を練っていくという予定でございます。

それから、次の項目にまいりまして、ガラス固化体の品質と安全確保の関係について分かりやすく説明するということが重要で、なるべく早い段階から安全審査に係る基本的な考え方ですとか関係する技術要求のあり方について意見交換を行っていくべきという指摘がございます。

これにつきましては、現在品質管理につきましては日本原子力学会等でも検討されているところでございますけれども、将来のガラス固化体の地層処分におきましては、廃棄体そのものと、それからその廃棄体の周りにあります人工バリア、さらには天然バリアとの組合せでもってその処分システム全体の安全性というのが確保されることとなりますので、その段階で合理的な審査を行うために、適切な記録をとらえているということが重要かと考えております。現在、その望ましい製造時の記録等についてどのようにとらえることが重要かということで、日本原子力学会で検討しておりますけれども、その結果を先ほど申し上げました小委員会のほうでさらに検討した上で事業者を示していくということを考えてございます。

あと、高レベルとは違いますが、9ページ左側に（7）に原子力施設の廃止措置、それからクリアランスというものがございます。これにつきましては適宜国民に分かりやすく説明しているところでございますけれども、パンフレットを作成して配付する、あるいはクリアランス制度の確認の際には広報を行うということで、情報提供に努めているというところでございます。

以上でございます。

(田中委員長代理) それでは、ご質疑をお願いいたします。かなり幅広くたくさんものがありますが。

松田委員、どうぞ。

(松田委員) 私たちの出した政策評価に対して、今日はそのお答えをいただくということで受けとめますので、幾つか申し上げます。

1 ページです。体験型の処分施設というのは科学技術館にできたものですが、このフォローアップをそろそろした方が良いでしょう。スタートのときは色々と工夫なさっていたのですが、どれぐらい人が集まっているのかということなどについて、フォローアップした方が良好な状況にきていると思います。そうしないと、次の施設を新しくしたいと思うときに予算がつかなくなったら大変だなという思いがあります。

次に、NUMOは2010年レポートを平成21年、つまり2009年度内にとりまとめるとお書きになっていますが、既に10月ですよ。原子力学会への評価も行うということになっていますし、2010年レポート執筆のための個別ワーキンググループは0.5回から1回を月に行うというのがこの前の報告、調整会議の議事録の中に出ていたと思いますけれども、これは大丈夫なのかなという思いが1つあります。

それから、5ページ、放射性廃棄物小委員会を開催したのは平成21年ではなくて20年ではないですか。これミスプリントかな。2-1の、⑤。

(苗村室長) ⑤の、そうですね、大変失礼しました。開催したのは平成20年9月、2008年でございます。

(松田委員) 今回フォルスマルク（スウェーデン）へ視察に行かれた評価委員の先生方は、視察後に、どういう活動を評価委員会としてみずから起こしていくのかということもきちんと公表して実践をしていただきたいと思います。単に見学に行くだけではなくて、行くのに要した予算が社会に還元されなければもったいないと思うのです。

それから、先ほど河田理事が文科省との連携の中で、知識マネジメントに集約していくとおっしゃったんですが、文科省の予算では知識マネジメントの予算が来年度は削られています。私はこの知識マネジメントのシステムというのはJAEAの研究システムとしては非常に良いと思っておりますけれども、まだ完成されていない中途半端な状態ですよ。これは国民の理解という点からも非常に良いプロジェクトなので、予算がつかないので研究が中途半端になってしまうと大変もったいないので、今後の展開として、実用化するところはNUMOの予算が使われていくような、そういう横断的な意見交換をしていくということ

も良いのかなと思います。研究したものが実用化される段階ではNUMOの予算で継続するという考え方も、ご検討いただきたいということがあります。

以上です。

(田中委員長代理) ご発言、何かありますか。

(松田委員) 今回は聞いていただいたということで、回答は後ほどでも良いです。

(中村参事官) 知識マネジメントシステムについて文科省の予算が云々という話ありましたが、今は文科省がいないのではっきりしません。そこは文科省に確認をしないといけな
いと思います。

(松田委員) そうですね、確認してください。

(中村参事官) はい。

(田中委員長代理) 今あまり細かいことを言うよりも、コメントをきちんと受け止めていただければ良いと思います。特に答えたいということがありましたら発言いただいても良いですが。

(河田理事) NUMOについて幾つかございましたので、ちょっと簡単にお話させていただければ。

(田中委員長代理) 時間も無いからあまり細かいことは結構ですよ。

(河田理事) 知識マネジメントの話は、今後技術移転の話等の相談の中でやり方を検討してまいりたいと思います。

(田中委員長代理) では、伊藤委員。

(伊藤委員) もう時間もないので全体的な話をさせていただきます。我々も巷で役所の組織が見直されるとか、あるいはバックエンドは国だとかいろいろ言われて、先行きが若干不透明な中にあるわけですが、いずれにしましても、そういう中にあっても基本的なところだけは、経産省もぶれない原子力政策とおっしゃっているわけで、しっかり軸を通してやっていただきたいと思います。

そういう中で、幾つかぶれないというか、新たな環境の中で考えていかなければいけないものもあって、例えば国際協力協議会というものもつくられて日本の国際的なプレゼンスをこれからやるのが日本の原子力を守っていく上でも大事と、相互補完の関係にあると、こういうことで一所懸命やっておられると思うんですが。

そういう中で1つ、国際的な規制のあり方。ヨーロッパではMDEPということで、これは保安院も参加されていると伺っていますけれども、いずれにしてもこういう動きの中で、

一体日本の規制の国際化というのをどのように進めていくのか。これからF N C Aとかで発展途上国に対して日本のプレゼンスを出していくという上でも、あるいは輸出という上でも、いろいろな意味で大きく関わってくる問題だと思います。これについては今後ともよく検討を進めてもらいたいと思います。

それから、もう1つ、全体的な話ですが、これは今の流れの中で、多分これからもさりながらこの流れが続くと思うのは、地方への権限委譲がだんだん大きくなっていくということ。こういう中で特に原子力の理解とか合意形成のあり方というのは、これはやはり新しい環境の中で考えていかなければいけないんだと思いますね。市町村合併とかだんだんと基礎自治体が大きくなっていくに伴ってやり方をどう変えていくかという基本的な問題、最前線では非常に大きな問題なわけですが、これは国全体としてこれから原子力を進めていく上でも大きな問題だと思います。ぜひそういうことについてもこれから大きな政策の中でどうしていくのかということも考えていっていただきたいと思います。

あと、色々ご説明いただいた中で、この1年、特に地層処分については色々な新しい動きが出てきているということで、ぜひその動きの成果の評価というのをしっかりやっていただいて次につなげていっていただきたいと思います。その評価をするためには、目標をきちんとしておかないと成果のしようがないわけで、例えばキャラバンにしてもあるいはワークショップについても、一体誰に、何を、どうしたいんだと、ここをちゃんとしないといけません。例えば1, 0 0 0人集まりました、2, 0 0 0人集まりましたということより、その中身が大事なことだと思いますので、そういう目標を明確にした上で、なおその目標が達成できているのはどこか、できてないとするとなんだったのかと、これはやはり今後ともやり続けていくことが非常に大事なお話かと思います。

特にこの地層処分については国民全体の理解の底上げと同時に、一方で極めてローカルな地域での理解というか合意形成活動と、よく似ているようで全く様相の違うことを進めていかなければいけないということがあるので、やはり何のために何をしているのかという目標を明確に定めて取り組んでいかないとなかなか成果が出てこないと思います。これは釈迦に説法かもしれませんが。

このようなことを、大きく状況が変わる中でも常にそういうことを考えつつ、しかも、これは状況が変われば、その目標自体が変わっていく可能性があるものということで、そういうとらえ方をしながら、ぜひ効率的・効果的に進めていっていただきたいと思います。

以上です。

(田中委員長代理) では、私から。伊藤委員からもご指摘がありましたけれども、今後原子力政策をどういう形で進めるかというところの根本から問い直すということが、予算と絡めて出てくる可能性がありますので、ぜひその辺について、原子力委員会の役割として非常に重要だという認識はありますけれども、経産省も特にそういうことについてきちんと考え方を、骨太の考え方を固めておいていただく必要があるかなと思います。

例えば廃棄物。強化策を出していただいているいろいろ取り組んでいただいて、これはこれで非常に大事なこともかもしれないけれども、やはり文献調査という入口の段階がなかなか見えてこないというところがあり、基本的に今までの延長線上の取り組み方でそこへたどり着けるのかどうかということ、ここが伊藤委員がおっしゃった評価だと思います。そのあたりも考え方の上でもう少しきちんとやっていく必要がある。例えば、国がやるべきだという意見も、新しい政権ではそういう声も出てくるかもしれませんので、そういうことを含めてぜひ少し骨太の考え方を新たに構築するぐらいのことで取り組んでいただいた方が良いかなと思いますので、よろしくお願いします。

以上、よろしいですか。

どうもありがとうございました。

(2) 電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）について（諮問）（経済産業省原子力安全・保安院）

(中村参事官) 続きましては、議題2でございます。電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）の諮問につきまして、原子力安全・保安院原子力発電安全審査課の青木統括安全審査官からご説明をいただきます。よろしくお願いいたします。

(青木統括審査官) 原子力安全・保安院の青木でございます。それでは、資料2-1及び資料2-2でご説明を差し上げたいと思います。

資料2-1でございますけれども、9月11日、電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置変更（原子炉施設の変更）につきまして諮問をいたしました。資料2-1はその諮問文の写しでございます。

電源開発から申請がございました本件につきまして、私どもで審査いたしました結果、法律に定めます許可基準、第1号の平和利用、第2号計画的遂行、第3号経理的基礎、これらについて基準に適合していると私どもで判断いたしまして、当該基準の適用につきまして原

子力委員会の意見を求めますというものでございます。

それでは、資料２－２で申請の概要について簡単にご紹介したいと思います。

めくっていただきまして、１番、申請の概要の（５）変更項目でございます。MOX新燃料装填した、あるいは取り出した後の空の輸送容器、これを必要に応じて一時保管するための燃料輸送容器保管庫を設置したいというものでございます。

少し補足をいたしますと、現在の許可の下では廃棄物処理建屋内にMOX新燃料輸送容器保管エリアというものを設けることになってございます。ただ、このエリアにつきましては、輸送容器が無いときにはタービン冷暖補助エリアとして機器の分解点検等に使用する、併用するという事で許可されてございます。MOX燃料の受入の際に、燃料輸送あるいは機器の分解点検等に柔軟に対応できるように、既存のMOX燃料輸送容器保管エリアに加えて、今回の燃料輸送容器保管庫を設置するというものでございます。

資料に戻りまして、（７）でございますが、輸送容器の設置に伴います工事に要する費用は約１０億円で、これは自己資金、社債、借入金などにより調達する予定ということでございます。

めくっていただきまして、４ページ目に敷地の発電所の一般配置図がございまして、真ん中に大きくPBと書いていますタービン建屋がございまして、これの右側、北方になりますけれども、三角形の形をしたエリアがございまして、この中に燃料輸送容器保管庫を設置する計画とされてございます。

申請の概要は以上でございます。

当初申し上げたとおり、私どもでは許可基準に適合しているという判断をいたしましたので、当該基準の適用につきまして、原子力委員会のご意見をいただきたいと思いますということでございます。

以上でございます。

（田中委員長代理）ご説明、ありがとうございました。

これは原子力委員会でまとめてお答えを速やかに返すようにしたいと思います。

どうもありがとうございました。

（３）電気事業者により公表されたプルトニウム利用計画の妥当性について

（中村参事官）続きまして、電気事業者により公表されましたプルトニウム利用計画につつま

して、先週の定例会で議論がございましたけれども、それに対して原子力委員会の見解を検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

山口上席政策調査員からご説明いたします。

(山口上席政策調査員) 資料３号でございます。

プルトニウム利用計画につきましては、平成１５年の原子力委員会の決定した基本方針に従いまして、毎年３月に電力事業者やＪＡＥＡからプルトニウム利用計画を報告していただいています。８月３１日に六ヶ所再処理工場の建設工事の竣工時期が１年２カ月おくれて、それを受けまして、電気事業者が９月２日にプルトニウム利用計画を見直して公表してございます。

このプルトニウム利用計画に関しましては、先週の原子力委員会定例会において報告されたとおりでございます。その公表結果につきまして、本委員会で妥当性につきまして検討結果を見解案としてまとめてございます。

では、見解文を読み上げさせていただきます。

電気事業者により公表された平成２１年度の
プルトニウム利用計画の妥当性について（見解）
(案)

電気事業者１０社は、本年６月１２日に日本原燃株式会社のＭＯＸ燃料加工工場の操業開始時期が変更されたことを踏まえ、プルトニウム利用計画を見直して、公表しました。さらに９月２日には、日本原燃株式会社の六ヶ所再処理工場の工事計画が変更されたことを踏まえ、プルトニウム利用計画を見直して、公表しました。プルトニウムの利用に関しては国内および国際社会が強い関心を持っていることから、このように関連する取組の変更に応じて速やかに計画を見直し公表したことについて、原子力委員会は我が国におけるプルトニウム利用の透明性を確保すべきとの方針に照らして適切な取組と評価します。

今般公表されたプルトニウム利用計画によれば、平成２１年度に六ヶ所再処理工場において発生する分離プルトニウムはありません。一方、平成２０年度以前に発生し、現在六ヶ所再処理工場で保管されている分離プルトニウムは、原則としてＭＯＸ燃料に加工して平成２７年度以降に各社の所有する原子力発電所でプルサーマルに利用するとしており、各電気事業者が計画しているプルサーマルに要するＭＯＸ燃料の約０．１～０．８年分に相当すると

しています。原子力委員会は、この計画は現時点において妥当なものであると評価します。

以上でございます。

(田中委員長代理) これを見解文としてよろしいですか。

それでは、賛同を得られましたので、見解文として発表させていただきます。

どうもありがとうございます。

では、その他。

(4) その他

(中村参事官) その他議題は特に準備してございません。

(田中委員長代理) ほかに、先生方からご発言はありますか。

それでは、次回の予定をお願いします。

(中村参事官) 次回、第36回の原子力委員会の定例会議でございますけれども、来週火曜日が国民の休日ということになってございますので、来週ではなくて再来週の9月29日火曜日、10時半からこの場所で開催をしたいと思っています。

以上です。

(田中委員長代理) それでは、終わります。

長時間にわたりましてありがとうございました。